

平成30年度我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況 正誤表

※赤字・赤字は正誤箇所

No.	ページ	行/図表	誤	正
1	目次		第4章 過労死等の防止のための対策の実施状況 3 啓発 3. 9 商慣行・勤務環境等を踏まえた取組の推進 ＜コラム10＞トラック運送業界における過労死等防止対策の取組	第4章 過労死等の防止のための対策の実施状況 3 啓発 3. 9 商慣行・勤務環境等を踏まえた取組の推進 ＜コラム10＞トラック運送業界における過労死等防止対策への取組
2	36	第1－7表		(注)に以下を追記 3. ＜ ＞内は死亡の件数で、内数である。
3	39	第1－10表	(注) 5. 「評価期間1か月」については100時間未満、「評価期間2～6か月」については80時間未満で支給決定した事案は、以下の労働時間以外の負荷要因を認め、客観的かつ総合的に判断したもの。 ・不規則な勤務 ・拘束時間の長い勤務 ・出張の多い勤務 ・交替制勤務・深夜勤務	(注) 5. 「評価期間1か月」については100時間未満、「評価期間2～6か月」については80時間未満で支給決定した事案は、以下の労働時間以外の負荷要因を認め、客観的かつ総合的に判断したもの。 ・不規則な勤務 ・拘束時間の長い勤務 ・出張の多い勤務 ・交替制勤務・深夜勤務 ・精神的緊張を伴う業務
4	43	第1－15表	別添1参照	
5	44	第1－16表	別添2参照	
6	47	第1－19表	別添3参照	
7	51	第1－23表	別添4参照	
8	62	2～3行目	職種別では、受理件数について、その他の職員（一般職員等）は17件（同12件）、次いで・・・	職種別では、受理件数について、その他の職員（一般職員等）は17件（同10件）、次いで・・・
9	63	第3－5表	別添5参照	
10	65	2～5行目	職種別では、受理件数について、その他の職員（一般職員等）は48件（同57件）、次いで義務教育学校職員は22件（同21件）などとなっており、認定件数について、その他の職員（一般職員等）は16件（同23件）、次いで義務教育学校職員は6件（同10件）などとなっている（第3-9表）。	職種別では、受理件数について、その他の職員（一般職員等）は48件（同53件）、次いで義務教育学校職員は22件（同21件）などとなっており、認定件数について、その他の職員（一般職員等）は16件（同21件）、次いで義務教育学校職員は6件（同11件）などとなっている（第3-9表）。

No.	ページ	行/図表	誤	正
11	65	第3－9表	別添6参照	
12	74	(1)ア 12～14行目	さらに、男女別にみると、・・・精神障害事案149件では138件（92.6%）が男性、11件（7.4%）が女性であった。（第1-1-1図）。	さらに、男女別にみると、・・・精神障害事案149件では138件（92.6%）が男性、11件（7.4%）が女性であった（第1-1-1図）。
13	75	13～14行目	「技能労働者等」（62件）では・・・次いで30歳代が14件、50歳代が12件の順であった。	「技能労働者等」（62件）では・・・次いで30歳代が14件、29歳以下と50歳代が12件の順であった。
14	79	第1－1－7図	タイトル 具体的出来事別にみた建設業の精神障害事案数	タイトル 職種別・具体的出来事別にみた建設業の精神障害事案数
15	86	5～6行目	企業の常用労働者数別にみると、常用労働者数が多いほど「取得しやすくなった」と回答した割合が高かった（第1-1-16図）。	企業の常用労働者数別にみると、おおむね常用労働者数が多いほど「取得しやすくなった」と回答した割合が高かった（第1-1-16図）。
16	91	1～3行目	企業調査結果によると、過重労働防止のための取組の実施状況について、・・・次いで「工事現場や事務所における健康確保の取組の推進（健康状態の確認、健康教育等）」（73.2%）、・・・	企業調査結果によると、過重労働防止のための取組の実施状況について、・・・次いで「工事現場や事業所における健康確保の取組の推進（健康状態の確認、健康教育等）」（73.2%）、・・・
17	100	1～3行目	また、具体的出来事の内訳を見ると、・・・次いで「2週間（12日間）以上にわたって連続勤務を行った」が5件、・・・	また、具体的出来事の内訳を見ると、・・・次いで「2週間（12日）以上にわたって連続勤務を行った」が5件、・・・
18	104	7～9行目	労働者調査結果によると、平均的な時期（通常期）における1週間当たりの労働時間について、「40時間以下」（35.4%）が最も多く、次いで「40時間超50時間以下」（38.2%）、「50時間超60時間以下」（9.7%）であった（第1-2-12図）。	労働者調査結果によると、平均的な時期（通常期）における1週間当たりの労働時間について、「40時間超50時間以下」（38.2%）が最も多く、次いで「40時間以下」（35.4%）、「50時間超60時間以下」（9.7%）であった（第1-2-12図）。
19	105	1～3行目	また、最も忙しかった時期（繁忙期）においては、「50時間超60時間以下」（24.1%）が最も多く、次いで「40時間超50時間以下」（19.0%）、「40時間以下」（9.8%）であった（第1-2-13図）。	また、最も忙しかった時期（繁忙期）においては、「50時間超60時間以下」（24.1%）が最も多く、次いで「40時間超50時間以下」（19.0%）、「60時間超70時間以下」（14.6%）であった（第1-2-13図）。
20	112	5～6行目	業種別にみると、出版において「足りていない」、「どちらかといえば足りていない」と回答した割合の合計が・・・	業種別にみると、出版において「足りていない」、「どちらかといえば足りていない」と回答した割合の合計が・・・
21	114	第1－2－24図	部下・後輩への指導	部下・後輩等への指導
22	116 117	第1－2－26図 第1－2－27図	広告（n＝228）	広告（n＝226）
23	124	第1－2－38図	別添7参照	

No.	ページ	行/図表	誤	正
24	140	(3) 1～3行目	平成30（2018）年度、総務省では地方公務員災害補償基金が保有する平成22（2010）年1月から平成29年（2017）年3月までの期間に公務災害として認定された脳・心臓疾患事案と精神疾患事案に関する <u>公務外認定理由書</u> などの関連資料について提供を依頼した。	平成30（2018）年度、総務省では地方公務員災害補償基金が保有する平成22（2010）年1月から平成29年（2017）年3月までの期間に公務災害として認定された脳・心臓疾患事案と精神疾患事案に関する <u>公務災害認定理由書</u> などの関連資料について提供を依頼した。
25	152	(1) 12～14行目	加えて、Webサイト上の求人情報、書き込み等の情報を監視し、・・・労働基準監督署による監督指導等に活用しており、平成30年度は465件の監督指導を実施した。	加えて、Webサイト上の求人情報、書き込み等の情報を監視し、・・・労働基準監督署による監督指導等に活用しており、平成30年度は <u>対象事業場は465件であった。</u>
26	174	(6) 1行目～7行目	主に高校生及び大学生等が・・・e-ラーニングシステム教材（e-ラーニングでチェック！今日から <u>支える</u> 労働法～Let`s study labor law～）を無料で公開し、登録者数は5,325人（平成31年3月31日時点）となっている。 ・・・平成30（2018）年には、同サイト内において高校生・大学生等や・・・	主に高校生及び大学生等が・・・e-ラーニングシステム教材（e-ラーニングでチェック！今日から <u>使える</u> 労働法～Let`s study labor law～）を無料で公開し、登録者数は5,325人（平成31年3月31日時点）となっている。 ・・・ <u>平成29（2017）年</u> には、同サイト内において高校生・大学生等や・・・
27	181	コラム6 9～13行目	ストレッチ体操、フリートーク、・・・各社員の1日の予定や <u>退社予時刻</u> の宣言で締めくくります。	ストレッチ体操、フリートーク、・・・各社員の1日の予定や <u>退社予定時刻</u> の宣言で締めくくります。
28	192	(1) 13～14行目	その結果、「過去3年間にパワーハラスメントに関する相談を受けた」と回答した企業は36.3%、・・・	その結果、「過去3年間にパワーハラスメントに <u>該当すると判断した事例がある</u> 」と回答した企業は36.3%、・・・
29	193	第8－1図	別添8参照	
30	194	第8－3図	別添9参照	
31	197	コラム9 4行目、 34～35行目	・・・主な要因と思われます ・・・現場で使えるマニュアルとするためには・・・各企業単独の <u>価値感</u> や使命感だけでは対応に限界があります。	・・・主な要因と思われます。 ・・・現場で使えるマニュアルとするためには・・・各企業単独の <u>価値観</u> や使命感だけでは対応に限界があります。
32	199	(1) ア 11～12行目	また、全体の <u>5割強</u> の運行で荷待ち時間が・・・	また、全体の <u>5割弱</u> の運行で荷待ち時間が・・・
33	201	コラム10 34～35行目	こうした取組を推進するための具体的なツールとして、・・・睡眠に関するQ＆A集として「 <u>トラックドライバー睡眠マニュアル</u> 」や、・・・	こうした取組を推進するための具体的なツールとして、・・・睡眠に関するQ＆A集として「 <u>トラックドライバー睡眠マニュアル</u> 」や、・・・
34	221	(1) 1～3行目	（独）労働者健康安全機構が全国の都道府県に設置する・・・、平成30（2018）年度は1,152回実施した。	（独）労働者健康安全機構が全国の都道府県に設置する・・・、平成30（2018）年度は <u>1,151回</u> 実施した。
35	226	7～8行目	「国家公務員健康増進等基本計画（平成28年3月20日内閣総理大臣決定。以下「基本計画」という。）	「国家公務員健康増進等基本計画（平成 <u>3</u> 年3月20日内閣総理大臣決定。以下「基本計画」という。）

No.	ページ	行/図表	誤	正
36	227	① 1～4行目	各地方公共団体に対し、平成30（2018）年度の「 <u>「ゆう活（夏の生活スタイル変革）」の実施について</u> 」（平成30年4月27日総行公第49号総務省自治行政局公務員部長通知）を発出し、・・・	各地方公共団体に対し、 <u>「平成30年度の「ゆう活（夏の生活スタイル変革）」の実施について</u> 」（平成30年4月27日総行公第49号総務省自治行政局公務員部長通知）を発出し、・・・
37	230	1～3行目	労働条件に関する相談窓口については、・・・「労働条件相談ほっとライン」を設置し、平成30（2018）年度は、 <u>54,453件</u> の相談を受け付けた。	労働条件に関する相談窓口については、・・・「労働条件相談ほっとライン」を設置し、平成30（2018）年度は、 <u>54,452件</u> の相談を受け付けた。

誤

第 1-15 表 平成 30 年度精神障害の労災請求件数の多い業種（中分類の上位 15 業種）

(件)			
	業種（大分類）	業種（中分類）	請求件数
1	医療，福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	192 (135) 〈 6 (4)〉
11	サービス業（他に分類されないもの）	その他の事業サービス業	44 (27) 〈 3 (1)〉
12	教育，学習支援業	学校教育	37 (8) 〈 2 (0)〉

正

第 1-15 表 平成 30 年度精神障害の労災請求件数の多い業種（中分類の上位 15 業種）

(件)			
	業種（大分類）	業種（中分類）	請求件数
1	医療，福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	192 (135) 〈 6 (4)〉
11	教育，学習支援業	学校教育	44 (27) 〈 3 (1)〉
12	運輸業，郵便業	道路旅客運送業	37 (8) 〈 2 (0)〉

誤

第 1-16 表 平成 30 年度精神障害の労災支給決定（認定）件数の多い業種（中分類の上位 15 業種）

(件)			
	業種（大分類）	業種（中分類）	支給決定件数
1	運輸業，郵便業	道路貨物運送業	37 (4) 〈 5 (0)〉
2	医療，福祉	医療業	35 (25) 〈 3 (1)〉
3	医療，福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	35 (29) 〈 1 (1)〉
4	建設業	総合工事業	23 (0) 〈 5 (0)〉
5	宿泊業，飲食サービス業	飲食店	20 (9) 〈 5 (1)〉
6	卸売業，小売業	機械器具小売業	19 (6) 〈 6 (0)〉
7	情報通信業	情報サービス業	18 (7) 〈 3 (0)〉
8	製造業	食料品製造業	17 (3) 〈 3 (0)〉
9	建設業	設備工事業	15 (0) 〈 5 (0)〉
10	卸売業，小売業	その他の小売業	13 (3) 〈 2 (0)〉
11	製造業	金属製品製造業	12 (3) 〈 0 (0)〉
12	学術研究，専門・技術サービス業	技術サービス業 (他に分類されないもの)	12 (6) 〈 2 (0)〉
13	製造業	輸送用機械器具製造業	11 (1) 〈 3 (0)〉
14	サービス業 (他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	11 (2) 〈 0 (0)〉
15	生活関連サービス業，娯楽業	娯楽業	11 (5) 〈 0 (0)〉

第 1-16 表 平成 30 年度精神障害の労災支給決定（認定）件数の多い業種（中分類の上位 15 業種）

(件)			
	業種（大分類）	業種（中分類）	支給決定件数
1	運輸業，郵便業	道路貨物運送業	37 (4) 〈 5 (0)〉
2	医療，福祉	医療業	35 (25) 〈 3 (1)〉
2	医療，福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	35 (29) 〈 1 (1)〉
4	建設業	総合工事業	23 (0) 〈 5 (0)〉
5	宿泊業，飲食サービス業	飲食店	20 (9) 〈 5 (1)〉
6	卸売業，小売業	機械器具小売業	19 (6) 〈 6 (0)〉
7	情報通信業	情報サービス業	18 (7) 〈 3 (0)〉
8	製造業	食料品製造業	17 (3) 〈 3 (0)〉
9	建設業	設備工事業	15 (0) 〈 5 (0)〉
10	卸売業，小売業	その他の小売業	13 (3) 〈 2 (0)〉
11	製造業	金属製品製造業	12 (3) 〈 0 (0)〉
11	学術研究，専門・技術サービス業	技術サービス業 (他に分類されないもの)	12 (6) 〈 2 (0)〉
13	製造業	輸送用機械器具製造業	11 (1) 〈 3 (0)〉
13	サービス業 (他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	11 (2) 〈 0 (0)〉
13	生活関連サービス業，娯楽業	娯楽業	11 (5) 〈 0 (0)〉

誤

第 1-19 表 平成 30 年度精神障害の労災支給決定（認定）件数の多い職種（中分類の上位 15 職種）

			(件)
	職種（大分類）	職種（中分類）	支給決定 件数
1	事務従事者	一般事務従事者	41 (24) 〈 9 (1)〉
2	販売従事者	営業職業従事者	38 (16) 〈 6 (0)〉
3	輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	35 (0) 〈 5 (0)〉
4	管理的職業従事者	法人・団体管理職員	32 (8) 〈 10 (0)〉
5	専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	23 (3) 〈 9 (0)〉
5	販売従事者	商品販売従事者	23 (10) 〈 4 (0)〉
7	専門的・技術的職業従事者	保健師、助産師、看護師	22 (20) 〈 0 (0)〉
8	サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	20 (18) 〈 0 (0)〉
9	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	19 (4) 〈 3 (0)〉
10	専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	17 (6) 〈 4 (0)〉
11	サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	16 (7) 〈 3 (1)〉
12	サービス職業従事者	飲食物調理従事者	13 (4) 〈 2 (0)〉
13	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	13 (3) 〈 1 (0)〉
14	専門的・技術的職業従事者	製造技術者 (開発を除く)	11 (2) 〈 2 (0)〉
14	運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者	11 (4) 〈 0 (0)〉

第 1-19 表 平成 30 年度精神障害の労災支給決定（認定）件数の多い職種（中分類の上位 15 職種）

(件)

	職種（大分類）	職種（中分類）	支給決定 件数
1	事務従事者	一般事務従事者	41 (24) 〈 9 (1)〉
2	販売従事者	営業職業従事者	38 (16) 〈 6 (0)〉
3	輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	35 (0) 〈 5 (0)〉
4	管理的職業従事者	法人・団体管理職員	32 (8) 〈 10 (0)〉
5	専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	23 (3) 〈 9 (0)〉
5	販売従事者	商品販売従事者	23 (10) 〈 4 (0)〉
7	専門的・技術的職業従事者	保健師、助産師、看護師	22 (20) 〈 0 (0)〉
8	サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	20 (18) 〈 0 (0)〉
9	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	19 (4) 〈 3 (0)〉
10	専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	17 (6) 〈 4 (0)〉
11	サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	16 (7) 〈 3 (1)〉
12	サービス職業従事者	飲食物調理従事者	13 (4) 〈 2 (0)〉
12	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	13 (3) 〈 1 (0)〉
14	専門的・技術的職業従事者	製造技術者 (開発を除く)	11 (2) 〈 2 (0)〉
14	運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者	11 (4) 〈 0 (0)〉

誤

第 1-23 表 精神障害の出来事別労災決定及び労災支給決定（認定）件数

(件)

出来事の種類	具体的な出来事	平成 29 年度				平成 30 年度			
		決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数	
			うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺
1 事故や災害の体験	(重度の) 病気やケガをした	86 (39)	4 (0)	26 (5)	2 (0)	86 (25)	6 (1)	36 (5)	4 (0)
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	99 (51)	1 (0)	63 (32)	1 (0)	92 (55)	0 (0)	56 (32)	0 (0)
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	業務に関連し、重大な人身事故、重大事故を起こした	10 (2)	0 (0)	6 (1)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	24 (4)	11 (0)	8 (1)	6 (0)	26 (5)	7 (1)	4 (0)	1 (0)
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	5 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	12 (4)	2 (0)	4 (3)	1 (0)
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	業務に関連し、違法行為を強要された	12 (7)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	9 (3)	0 (0)	2 (1)	0 (0)
	達成困難なノルマが課された	13 (4)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	14 (5)	1 (0)	4 (0)	1 (0)
	ノルマが達成できなかった	10 (4)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	9 (3)	3 (1)	1 (0)	1 (0)
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	8 (3)	3 (0)	5 (2)	3 (0)	12 (2)	4 (0)	3 (0)	2 (0)
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	6 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	13 (4)	2 (0)	2 (1)	1 (0)
	顧客や取引先からクレームを受けた	34 (15)	4 (1)	4 (1)	1 (0)	21 (12)	3 (1)	5 (3)	1 (1)
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	上司が不在になることにより、その代行を任された	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の（大きな）変化を生じさせる出来事があった	185 (54)	46 (2)	64 (13)	21 (1)	181 (53)	35 (4)	69 (11)	14 (0)
	1 か月に 80 時間以上の時間外労働を行った	61 (5)	15 (0)	41 (4)	10 (0)	68 (8)	21 (1)	45 (6)	14 (1)
	2 週間以上にわたって連続勤務を行った	71 (8)	22 (0)	48 (6)	11 (0)	43 (7)	14 (1)	25 (5)	9 (1)
	勤務形態に変化があった	3 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	8 (3)	3 (1)	0 (0)	0 (0)
	仕事のペース、活動の変化があった	2 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)

正

第 1-23 表 精神障害の出来事別労災決定及び労災支給決定（認定）件数

(件)

出来事の種類	具体的な出来事	平成 29 年度				平成 30 年度			
		決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数	
			うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺
1 事故や災害の体験	(重度の) 病気やケガをした	86 (39)	4 (0)	26 (5)	2 (0)	86 (25)	6 (1)	36 (5)	4 (0)
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	99 (51)	1 (0)	63 (32)	1 (0)	92 (55)	0 (0)	56 (32)	0 (0)
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	業務に関連し、重大な人身事故、重大事故を起こした	10 (2)	0 (0)	6 (1)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	24 (4)	11 (0)	8 (1)	6 (0)	26 (5)	7 (1)	4 (0)	1 (0)
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	5 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	12 (4)	2 (0)	4 (3)	0 (0)
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	業務に関連し、違法行為を強要された	12 (7)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	9 (3)	0 (0)	2 (1)	0 (0)
	達成困難なノルマが課された	13 (4)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	14 (5)	1 (0)	4 (0)	1 (0)
	ノルマが達成できなかった	10 (4)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	9 (3)	3 (1)	1 (0)	1 (0)
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	8 (3)	3 (0)	5 (2)	3 (0)	12 (2)	4 (0)	3 (0)	2 (0)
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	6 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	13 (4)	2 (0)	2 (1)	1 (0)
	顧客や取引先からクレームを受けた	34 (15)	4 (1)	4 (1)	1 (0)	21 (12)	3 (1)	5 (3)	1 (1)
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	上司が不在になることにより、その代行を任された	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の（大きな）変化を生じさせる出来事があった	185 (54)	46 (2)	64 (13)	21 (1)	181 (53)	35 (4)	69 (11)	14 (0)
	1 か月に 80 時間以上の時間外労働を行った	61 (5)	15 (0)	41 (4)	10 (0)	68 (8)	21 (1)	45 (6)	14 (1)
	2 週間以上にわたって連続勤務を行った	71 (8)	22 (0)	48 (6)	11 (0)	43 (7)	15 (1)	25 (5)	9 (1)
	勤務形態に変化があった	3 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	8 (3)	3 (1)	0 (0)	0 (0)
	仕事のペース、活動の変化があった	2 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)

・ P63

誤

第 3-5 表 脳・心臓疾患の職種別受理及び認定件数

(件)

年 度 職 種	平成 28 年度				平成 29 年度			
	受理件数		認定件数		受理件数		認定件数	
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡
義 務 教 育 学 校 職 員	15	6	5	2	11	3	4	2
義 務 教 育 学 校 職 員 以 外 の 教 育 職 員	8	4	2	1	10	1	2	1
警 察 職 員	9	3	3	2	5	0	2	1
消 防 職 員	4	0	3	1	10	2	0	0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	1	0	0	0	1	1	0	0
運 輸 事 業 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
清 掃 事 業 職 員	0	0	0	0	1	1	0	0
船 員	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 職 員 (一 般 職 員 等)	12	4	4	2	17	5	5	2
合 計	49	17	17	8	55	13	13	6

正

第 3-5 表 脳・心臓疾患の職種別受理及び認定件数

(件)

年 度 職 種	平成 28 年度				平成 29 年度			
	受理件数		認定件数		受理件数		認定件数	
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡
義 務 教 育 学 校 職 員	15	6	5	2	11	3	4	2
義 務 教 育 学 校 職 員 以 外 の 教 育 職 員	9	4	2	1	10	1	2	1
警 察 職 員	9	3	3	2	5	0	2	1
消 防 職 員	4	0	3	1	10	2	0	0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	2	1	0	0	1	1	0	0
運 輸 事 業 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
清 掃 事 業 職 員	0	0	0	0	1	1	0	0
船 員	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 職 員 (一 般 職 員 等)	10	3	4	2	17	5	5	2
合 計	49	17	17	8	55	13	13	6

・ P65

誤

第 3-9 表 精神疾患等の職種別受理及び認定件数

(件)

年 度 職 種	平成 28 年度				平成 29 年度			
	受理件数		認定件数		受理件数		認定件数	
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡
義 務 教 育 学 校 職 員	21	3	10	3	22	3	6	2
義 務 教 育 学 校 職 員 以 外 の 教 育 職 員	20	2	4	0	17	5	1	0
警 察 職 員	6	4	4	4	6	2	5	3
消 防 職 員	5	0	5	2	7	1	3	0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	1	1	1	0	0	0	0	0
運 輸 事 業 職 員	5	0	2	1	1	0	0	0
清 掃 事 業 職 員	1	0	1	0	0	0	0	0
船 員	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 職 員 (一 般 職 員 等)	57	18	23	4	48	5	16	7
合 計	116	28	50	14	101	16	31	12

正

第 3-9 表 精神疾患等の職種別受理及び認定件数

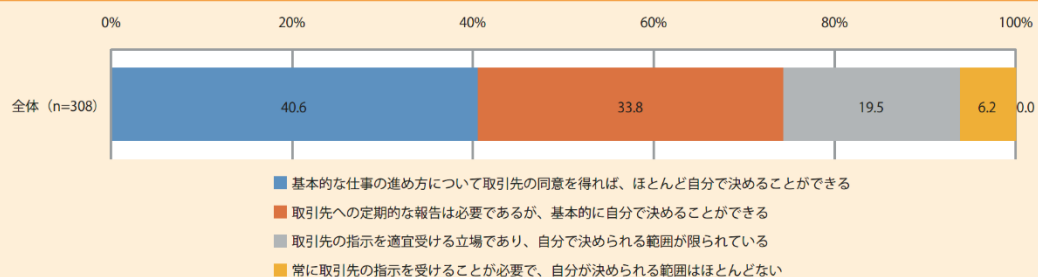
(件)

年 度 職 種	平成 28 年度				平成 29 年度			
	受理件数		認定件数		受理件数		認定件数	
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡
義 務 教 育 学 校 職 員	21	3	11	3	22	3	6	2
義 務 教 育 学 校 職 員 以 外 の 教 育 職 員	22	2	5	0	17	5	1	0
警 察 職 員	6	4	4	4	6	2	5	3
消 防 職 員	5	0	5	2	7	1	3	0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	3	2	1	0	0	0	0	0
運 輸 事 業 職 員	5	0	2	1	1	0	0	0
清 掃 事 業 職 員	1	0	1	0	0	0	0	0
船 員	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 職 員 (一 般 職 員 等)	53	17	21	4	48	5	16	7
合 計	116	28	50	14	101	16	31	12

・ P124

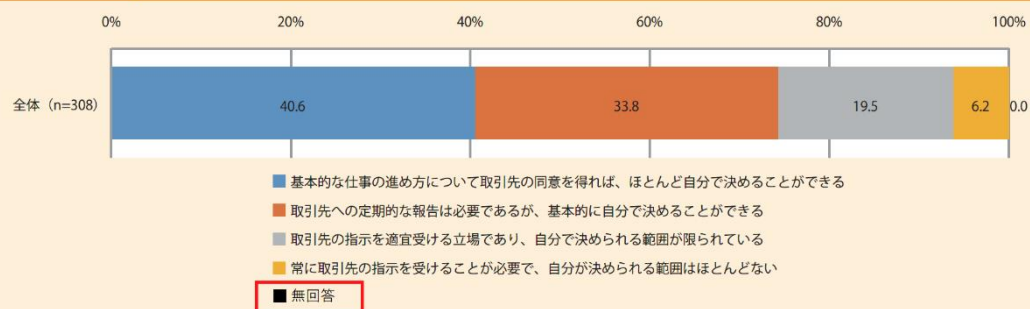
誤

第 1-2-38 図 仕事の進め方（メディア業界・フリーランス調査）



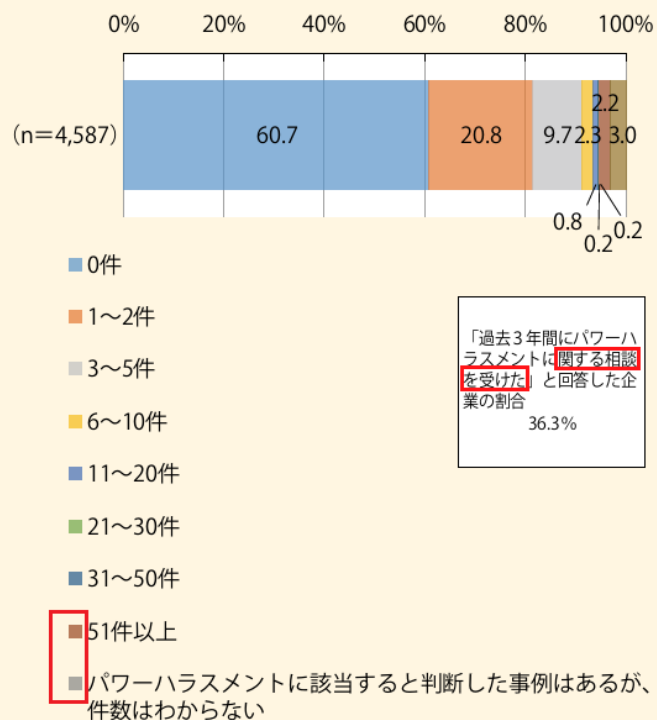
正

第 1-2-38 図 仕事の進め方（メディア業界・フリーランス調査）



誤

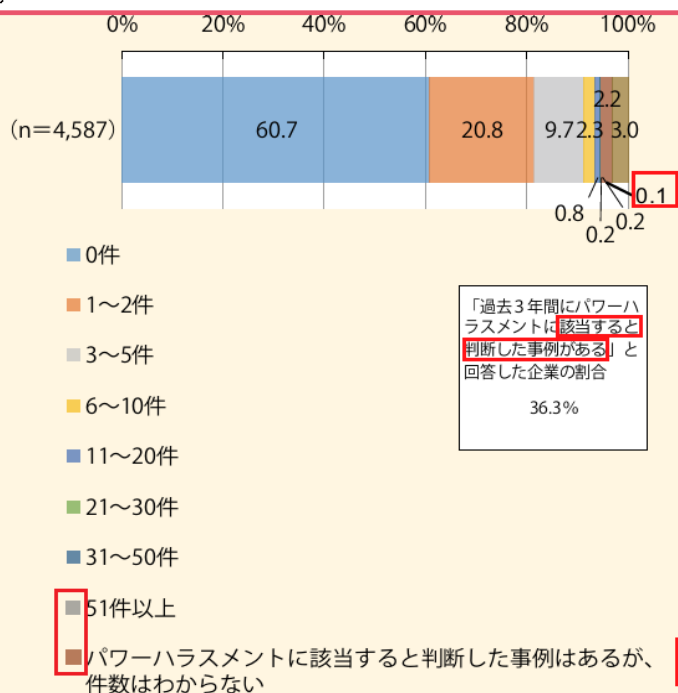
第 8-1 図 過去 3 年間にパワーハラスメントに関する相談を受けた回数 (企業調査)



(資料出所) 厚生労働省「平成 28 年度職場のパワーハラスメントに関する実態調査報告書」(委託事業)

正

第 8-1 図 過去 3 年間にパワーハラスメントに該当すると判断した事例の件数 (企業調査)



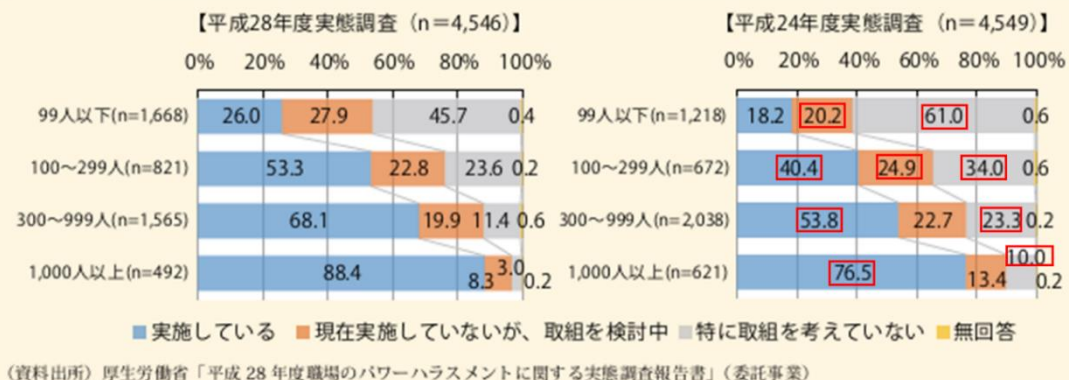
(資料出所) 厚生労働省「平成 28 年度職場のパワーハラスメントに関する実態調査報告書」(委託事業)

・ P194

誤

第 8-3 図

パワーハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況（企業調査（従業員規模別））



正

第 8-3 図

パワーハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況（企業調査（従業員規模別））

